

## 安保条約改定50年にあたり安保条約の廃棄を求める決議

1951年に調印された旧安保条約が、1960年に現行安保条約に改定されて今年が50年の節目の年にあたる。当時、岸首相は旧安保条約を「対等なものに改める」と述べたが、現行安保条約も今なお、我が国を異常な対米従属状態に縛りつける元凶となっている。

現行安保条約は旧安保条約で暫定的だった基地使用を恒久化した。米軍が占領下に勝手につくった基地の継続使用を認めただけか、全国どこでも基地にできる「全土基地方式」を定めた（6条）。戦後65年を経た今なお首都・東京を含む全国に85カ所もの米軍基地が置かれている実態は、独立国としては異常である。米兵の特権的地位などを定めた地位協定も同時に締結され、米兵が凶悪犯罪を犯しても、日本側は米軍の「考慮」なしには身柄拘束さえできない屈辱的状态に置かれている。事前協議制度が創設されたが、日米両政府は核兵器持ち込みも戦闘作戦行動も自由と密約しており、事前協議制度は欺瞞でしかなかった。軍備増強を義務づける規定（3条）に基づき、アメリカは軍備増強を求め自衛隊は世界有数の軍隊となった。日米共同作戦条項が設けられ（5条）、1997年の新ガイドラインでは地理的限定のない「周辺事態」で自衛隊が米軍の戦争に自動参戦する仕組みまで作られた。経済面でもアメリカの介入を認める規定が置かれ（2条）、これに基づきアメリカは毎年規制緩和を要求し続けてきた。大量のワーキングプアを生んだ労働者派遣法改悪もアメリカの要求に端を発したものである。こうした現行安保条約の規定と実態を見れば、現行安保条約は「対等」どころか、軍事・政治・経済・司法などあらゆる面で日本に異常な対米従属を押しつけるものでしかない。民主党はマニフェストで「対等な日米同盟関係をつくる」とうたったが、真に「対等な日米関係」を構築しようとするれば、安保条約は廃棄するしかない。

沖縄国際大へり墜落事件に象徴される事故の危険、市街地での低空飛行や夜間離発着訓練による爆音被害など、深刻な基地被害は今も続いている。沖縄少女暴行事件（1995年9月）、横須賀市女性強盗殺人事件（2006年1月）、佐世保市女性殺人未遂事件（同年10月）等、基地周辺住民は凶悪犯罪の危険に日夜さらされている。米軍基地の存在自体が、日本国民の基本的人権を著しく侵害するものである。その根源にあるのが安保条約であって、基本的人権の保障の観点からも安保条約は廃棄するしかない。

世界の軍事同盟は、この半世紀の間に多くが解体され、今日存在するアメリカとの軍事同盟は今や日米安保条約などわずか4つしかない。米軍は日本からアフガニスタンやイラク等に出撃しており、安保条約は「日本を守る」どころか、アメリカが世界中で戦争を起こすための侵略的軍事同盟としての本質をあらわにしている。こうした軍事同盟自体が、逆に脅威を作り出すものである。安保条約の呪縛から抜け出し、平和の地域共同体による安全保障を図る世界的流れに合流することこそ、真の平和への道である。

自由法曹団は、現行安保50年にあたり、日本政府に対して、日米安保条約の廃棄を強く求めるとともに、平和を願う人びとと共同して安保廃棄のたたかいに全力を挙げる決意である。

2010年5月24日

自由法曹団2010年5月研究討論集会